

今週の相場展望

引き続き不安定な展開か
好決算企業の個別物色に専念したい

トピックス

消費関連企業 月次売上動向調査 <要約版>

11~12

今週の株式スクリーニング

海外売上高比率の高い企業ランキング

13

何でも質問箱

ベンチャーキャピタル(VC)って何?

14

参考銘柄

5-10

(日本株) UTグループ/ラウンドワン

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

ピープル/京成電鉄

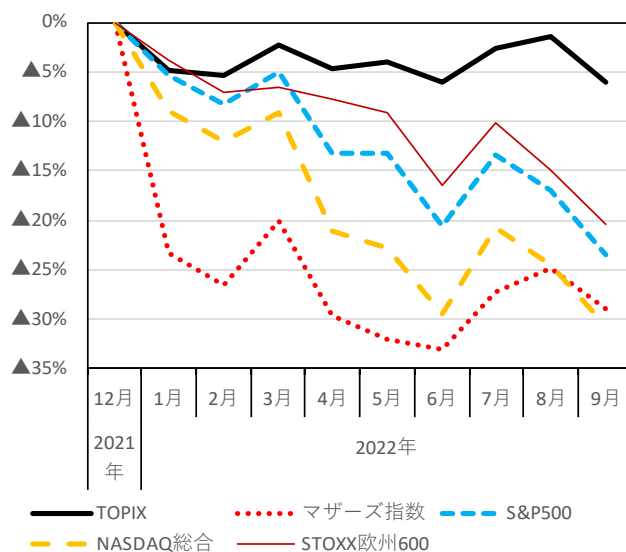
(外国株) アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド

★ 引き続き不安定な展開か ～ 好決算企業の個別物色に専念したい

今週（10月3日～7日）の東京株式市場は、利上げや高金利の常態化と景気後退リスクの織り込み度合いを探る時期となりそうだ。今年 of 主要株価指数は非常に大きな下落（下グラフ参照）となっており、年初来安値水準にある。最近は多くの国で「自国のインフレ抑制」のため継続的かつ大幅な利上げが行われており、世界同時不況への警戒感からリスク投資に慎重な姿勢となるのはやむを得ないところ。しかし、いずれは効果顕在化による利上げ停止局面が到来する。今後は、株式市場の特性（概ね半年程度先を読む）により生ずる時差を意識した投資戦略が重要となろう。

今週は月初で重要な経済指標の発表も多く、来週には9月の米消費者物価の発表も控える。引き続き「良好な経済指標」ほど嫌気されやすい展開を想定すべきだが、株価の調整ぶりから2/5/8/11月期の四半期決算は素直に「好決算を好感」することが期待できよう。投資家の肌感覚にマッチする好決算企業の個別物色に集中したい。（9/29記、岩崎）

★ 2022年の主要株価指数推移 ★



※2021年12月末値を基準に、各月終値の騰落率を計算。2022年9月は27日終値。

(出所) QUICKより当社作成

★ 2/5/8/11月期の主要企業決算発表予定一覧 ★

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
10月3日	8227	しまむら	第2四半期	プライム	10月12日	3543	コメダホールディングス	第2四半期	プライム
	9793	ダイセキ	第2四半期	プライム		6255	エヌ・ピー・シー	本決算	グロース
10月4日	2471	エスプール	第3四半期	プライム	6289	技研製作所	本決算	プライム	
	3141	ウエルシアホールディングス	第2四半期	プライム	3922	PR TIMES	第2四半期	プライム	
	3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	第2四半期	スタンダード	4443	Sansan	第1四半期	プライム	
10月5日	8905	イオンモール	第2四半期	プライム	6432	竹内製作所	第2四半期	プライム	
	4825	ヴェザーニューズ	第1四半期	プライム	7453	良品計画	本決算	プライム	
10月6日	8267	イオン	第2四半期	プライム	7847	グラフィックデザイン	第2四半期	スタンダード	
	2651	ローソン	第2四半期	プライム	9983	ファーストリテイリング	本決算	プライム	
	3382	セブン&アイ・ホールディングス	第2四半期	プライム	3697	SHIFT	本決算	プライム	
10月7日	4763	クリーク・アンド・リバー社	第2四半期	プライム	3990	UUUM	第1四半期	グロース	
	6136	オーエスジー	第3四半期	プライム	3996	サインポスト	第2四半期	プライム	
	9716	乃村工藝社	第2四半期	プライム	4017	クリーマ	第2四半期	グロース	
10月11日	1377	サカタのタネ	第1四半期	プライム	4429	リックソフト	第2四半期	グロース	
	4187	大阪有機化学工業	第3四半期	プライム	6521	オキサイド	第2四半期	グロース	
10月12日	6506	安川電機	第2四半期	プライム	6532	ベイクレント・コンサルティング	第2四半期	プライム	
	1419	タマホーム	第1四半期	プライム	7599	IDOM	第2四半期	プライム	
	3086	J. フロント リテイリング	第2四半期	プライム	8200	リンガーハット	第2四半期	プライム	
10月17日	6323	ローツェ	第2四半期	プライム	9215	CaSy	第3四半期	グロース	
	8233	高島屋	第2四半期	プライム	9252	ラストワンマイル	本決算	グロース	
	2670	エービーシー・マート	第2四半期	プライム	3994	マネーフォワード	第3四半期	プライム	

※予定日や上場市場等は9月15日時点のものとあり、実際の発表日や発表日時点の市場等は異なる可能性があります。当該期間に発表を予定している銘柄を全て網羅しているわけではありません。(出所) 日本取引所グループの集計資料より当社作成

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日経平均株価



ダウ工業株30種平均



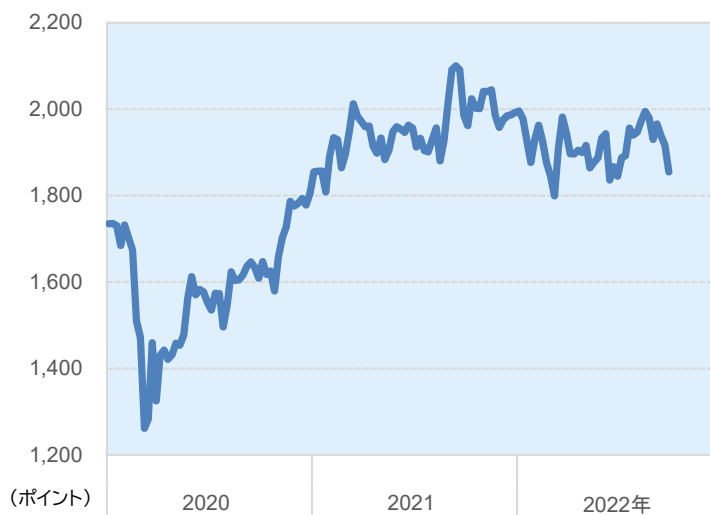
(出所) QUICK より当社作成 ※期間は2021年10月1日~2022年9月28日、日足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■2022年 9月15日～28日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は軟調。日経平均は28日に一時26000円台を割り込む場面があり、結局7月6日以来の安値で終わった。この期間に行われた各国の金融政策会合で相次いで大幅な利上げが決定され、景気の先行き警戒感に繋がった。3連休を控えた22日夕刻に、政府・日銀が24年ぶりの「円買い・ドル売り」介入を実施。効果は一時的だったが、介入への警戒感で円安進展による輸出企業の業績押し上げ期待に一定の歯止めが掛かった模様。28日はアップルが新型iPhone増産計画を断念と報じられ、電子部品関連への売りが相場を押し下げた。</p>
海外市況	<p>米国株式市場はFOMC前後とも調整色の強い展開だった。8月の米消費者物価指数を受けてFRBが利上げを急ぐとの見方が強まったほか、物流大手フェデックスが低調な決算(速報)を発表。世界経済の先行きに対する警戒感も広がる中、20～21日に開催されたFOMCでは予想通り0.75pの利上げを決定。ただ将来の政策金利見通しがタカ派的な内容となったため、その後の米長期金利は4%に迫る水準まで上昇。これらを嫌気し、NYダウとS&P500は年初来安値を更新した。一方、28日は英中銀による臨時の国債購入措置を好感して反発した。</p>

【 東証株価指数 (TOPIX) 】



【 東証マザーズ指数 】



【 日経平均株価の予想PER 】



【 ドル円相場 】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年 9月28日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

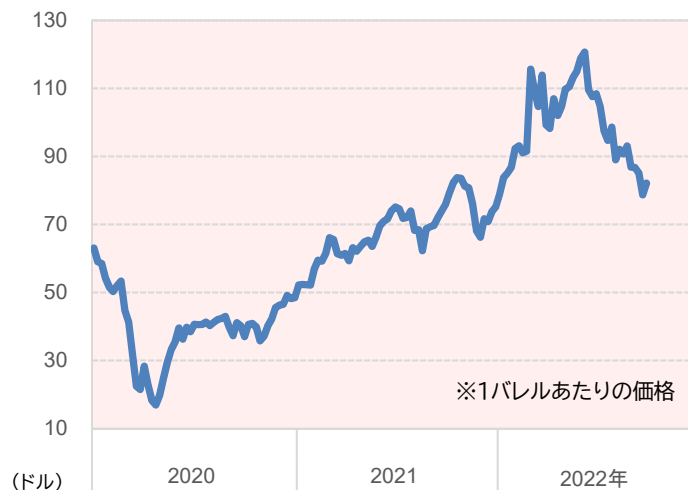
【ナスダック総合指数】



【上海総合指数】



【WTI原油先物相場】



【ニューヨーク金先物相場】



【米10年物国債利回り】



【フィラデルフィア半導体株指数】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年 9月28日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

UTグループ (東証プライム・2146)

製造派遣の大手。営業利益は、今 23/3 期は会社計画以上、来 24/3 期は大幅増益を予想。

(単位: 百万円、円)

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	115,131	7,163	7,191	4,299	106.5	特66.0
22.3	156,769	6,257	5,954	3,140	77.8	24.0
23.3予	180,000	7,700	7,500	3,200	79.3	24.0

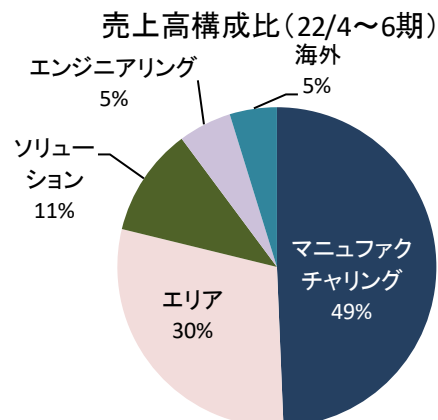
※上記予想業績はクイックより

株価(22/ 9/28)	2,438 円	PER(23.3予)	30.7 倍
発行済株式数	40,363 千株	PBR(22.3実)	5.0 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	489.3 円
年初来高値(22/ 1/ 4)	4,310 円	ROE(22.3実)	16.2 %
年初来安値(22/ 6/23)	1,951 円	23.3予想配当利回り	1.0 %

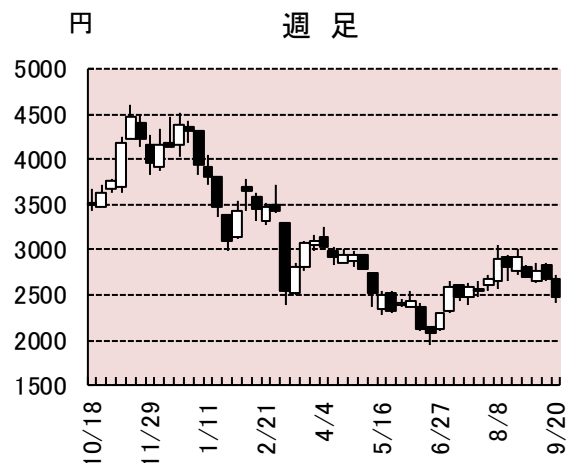
製造派遣の大手。正社員雇用（無期雇用派遣）、チーム派遣、キャリア形成支援などが特徴。大手による寡占化が進むことでシェア拡大が期待される。今 23/3 期よりセグメントを変更。マニファクチャリング事業（22/4～6 期売上高構成比 49.3%、大手製造業向け人材サービス）、エリア事業（29.5%、地域密着型の人材サービス）が中心事業。

22/4～6 期は 18%増収、166%営業増益。成長を更に加速するため、収益性を犠牲にして前 22/3 期に募集費を投じ、技術者社員数を大幅に増やした効果が表れた。前年同期に悪化した反動や採用オペレーションの効率化も貢献し、募集費比率が低下した。

今 23/3 期の営業利益は会社計画以上が期待される。利益率が改善している状況が通期でも続くだろう。来 24/3 期は大幅営業増益を予想する。世界経済の減速があっても、シェア上昇も期待できるため、大きな需要減には至らないと思われる。今期に計上見通しの株式報酬費用 55 億円が無くなることや、効率経営が続くことが利益増に大きく貢献するだろう。
(担当: 渡辺)



(出所) 会社資料より当社作成



ラウンドワン (東証プライム・4680)

アミューズメント等の複合施設を運営。上方修正された今 23/3 期会社計画は保守的だろう。

(単位:百万円、円)

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	60,967	▲ 19,286	▲ 19,811	▲ 17,973	-	20.0
22.3	96,421	▲ 1,726	5,360	3,937	42.0	20.0
23.3予	132,624	16,057	15,780	11,209	39.1	16.0

※上記予想業績はクイックより 22年10月1日付で1→3株へ株式分割、23/3予想EPS及び期末配当は分割考慮後

株価(22/ 9/28)	657.7 円	PER(23.3予)	16.8 倍
発行済株式数	286,558 千株	PBR(22.3実)	3.5 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	189.7 円
年初来高値(22/ 9/13)	719.7 円	ROE(22.3実)	8.3 %
年初来安値(22/ 3/ 8)	369.7 円	23.3予想配当利回り	1.2 %

※株価、BPS等は株式分割修正後

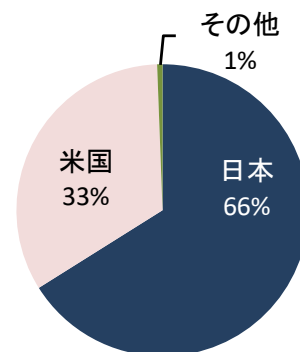
ボウリング、アミューズメントを中心に複合施設を運営。22/3 期末の店舗数は国内 99、米国 46、中国 3 など。長期的には海外が業績をけん引しよう。米国は 2010 年から出店し、ノウハウが蓄積できていると思われ、将来は 100 店舗超と国内並みの規模が期待できる。

22/4~6 期は 69%増収、経常黒字化。国内はコロナ影響から徐々に回復しており、アミューズメントにおいてクレーンゲーム機を合計約 300~約 600 台設置した「ギガクレーンゲームスタジアム」が好評。米国は経常利益約 3.1 倍。インフレが進む中でも、来店顧客数の増加に加え、顧客単価の上昇がみられるようだ。

上方修正された今 23/3 期会社計画は、第 1 四半期の上振れ分のみでの修正であり、保守的だろう。国内は「ギガクレーンゲームスタジアム」の施設数を更に増やす計画。米国は修正後の 20/3 期と比較した既存店売上高計画は+14.7%だが、7 月は約+40%、8 月は約+30%であり、好調の勢いが続いている。

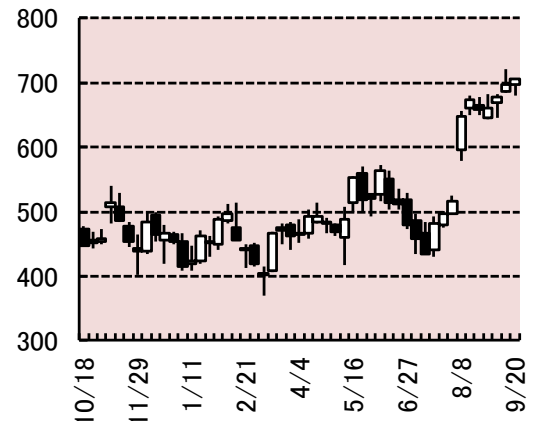
(担当:渡辺)

売上高構成比(22/3期)



(出所)決算短信より当社作成

円 株式分割修正後週足



パソ・パシフィック・インターナショナルホールディングス (東証プライム・7532)

ドン・キホーテ、ユニー等の持株会社。PB 強化などの取組みが奏功。

(単位: 百万円、円)

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.6	1,708,635	81,232	81,452	53,734	84.7	16.0
22.6	1,831,280	88,688	100,442	61,928	102.6	17.0
23.6予	1,890,000	94,000	82,500	56,900	95.4	18.0

※上記予想業績はクイックより

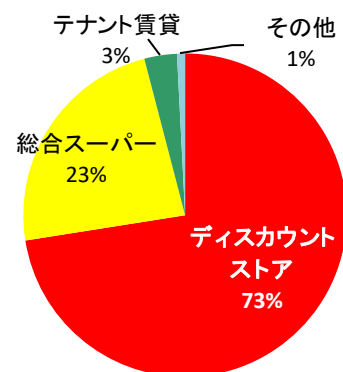
株価(22/9/28)	2,522 円	PER(23.6予)	26.4 倍
発行済株式数	634,402 千株	PBR(22.6実)	3.8 倍
売買単位	100 株	BPS(22.6実)	657.8 円
年初来高値(22/9/16)	2,732 円	ROE(22.6実)	15.3 %
年初来安値(22/1/27)	1,472 円	23.6予想配当利回り	0.7 %

総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」等の流通・リテール業を中核事業とする持株会社。総合スーパー事業は子会社ユニー(株)の「アピタ」等。9月9日時点の店舗数は国内 606 店、アメリカ 65 店、アジア 32 店。

アジアで展開する「DON DON DONKI」業態は、生鮮 4 品(青果・鮮魚・精肉・惣菜)を含む食品の売上が中心で、最大の武器は「日本の品質や食文化」。「ジャパンプランド・スペシャリティストア」として出店を強化しており、日本産品の輸出販売拡大も期待される。

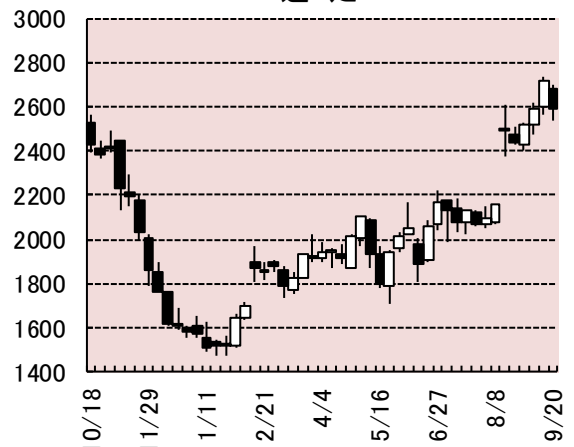
前 22/6 期は 7%増収・9%営業増益。21/7~9 期こそ苦戦したが、PB 強化などの取組みが奏功し、その後は増益基調に回帰した。今 23/6 期会社計画は 3%増収・6%営業増益。為替差損益悪化による 18%経常減益を計画するが、想定レートは 122.41 円/ドルと保守的と思われる。経済活動正常化に伴う人流の回復や、水際措置緩和によるインバウンド需要回復などの追い風も期待されよう。(担当: 栗島)

売上高構成比 (22/6期)



(出所) 決算短信より当社作成

円 週 足



ピープル (東証スタンダード・7865)

乳幼児向け玩具や知育玩具を企画・販売。米国向け Magna-Tiles の好調が牽引。

(単位:百万円、円)

連結・単体	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.1連	4,490	492	478	332	75.8	60.0
22.1単	5,481	510	496	343	78.5	78.0
23.1単 予	7,500	600	500	400	91.5	78.0

※上記予想業績はクイックより

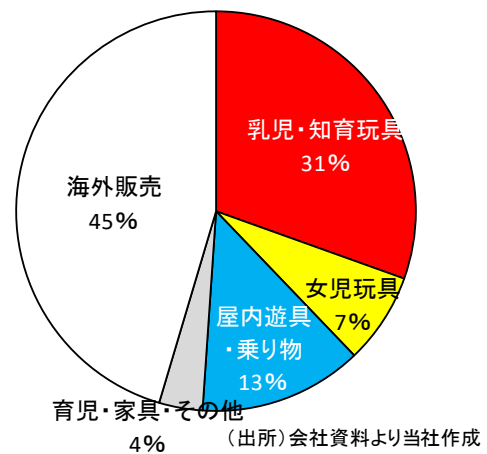
株価(22/9/28)	1,802 円	PER(23.1予)	19.7 倍
発行済株式数	4,438 千株	PBR(22.1実)	3.4 倍
売買単位	100 株	BPS(22.1実)	528.4 円
年初来高値(22/9/27)	1,907 円	ROE(22.1実)	15.1 %
年初来安値(22/3/9)	930 円	23.1 予想配当利回り	4.3 %

お人形の「ぽぽちゃん」シリーズや「うちの赤ちゃん世界」シリーズ、「ピタゴラス・ブロック」など乳幼児向け玩具や知育玩具、育児用品などの企画・開発・販売を手掛ける。

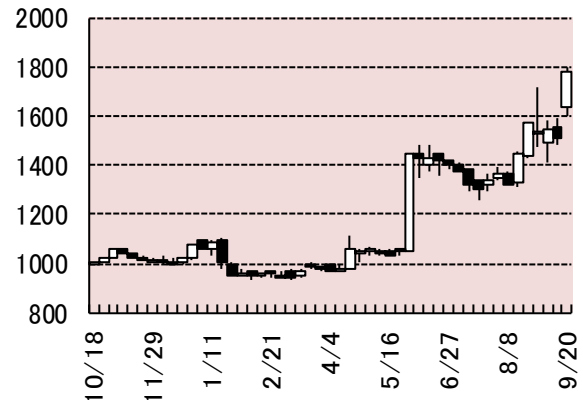
知育玩具の「ピタゴラス・ブロック」は、中学校の数学教諭考案の教材を元に1992年から販売開始。磁石を利用し、平面ピースから立体を作り上げることで空間認識力が育ち、算数・数学の学習にも役立つとして、子供・親双方から支持されている。

22/2~7期は売上高が2.3倍、営業利益は19倍と急回復し、97/4~9期以降の上期最高業績を大きく更新。国内販売は低迷も、米国で「Magna-Tiles」(ピタゴラスの米国での製品名)の新シリーズに対する注目度が高く、年末需要向け在庫確保の動きが前倒しで進行した模様。8月売上高も2.1倍と好調だったが、会社側では8月が米国向け出荷のピークと見ており、追加オーダーは「年末~年初になる」と想定している。(担当:岩崎)

売上高構成比(22/1期)



円 週 足



京成電鉄（東証プライム・9009）

東京・千葉・茨城が基盤。全国旅行支援の開始による利用者数増加が期待される。

（単位：百万円、円）

連 結	営業収益	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	207,761	▲ 18,056	▲ 32,165	▲ 30,289	—	17.0
22.3	214,157	▲ 5,201	▲ 3,191	▲ 4,438	—	17.0
23.3予	272,200	21,500	27,700	18,700	111.0	17.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/ 9/28)	3,890 円	PER(23.3予)	35.0 倍
発行済株式数	172,411 千株	PBR(22.3実)	1.8 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	2,194.0 円
年初来高値(22/ 9/20)	4,095 円	ROE(22.3実)	— %
年初来安値(22/ 1/20)	2,925 円	23.3予想配当利回り	0.4 %

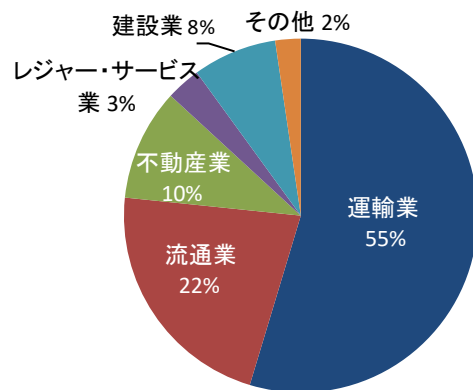
東京・千葉・茨城を基盤に、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業など、地域に密着したサービスを展開。中核の運輸業では、成田空港と都心を結ぶ路線などを有する。レジャー・サービス業の持分法関連会社として、オリエンタルランドの株式を約 22% 保有。

22/4～6 期の営業収益は 598 億円（+15%）、経常利益は 59 億円（黒字転換）となった。各事業でコロナ対応による厳しい状況からの改善により、運輸業を中心に増収となった。オリエンタルランドの黒字転換（4～6 期）も経常利益に貢献。

政府による全国旅行支援が 10 月から開始される予定となった。同時に、10 月 11 日から現在 5 万人の入国者数の上限の撤廃や、外国人観光客の個人旅行の解禁、ビザ免除の再開などを行う予定。成田空港方面の鉄道やバスなどを中心に、利用者数増加が期待される。

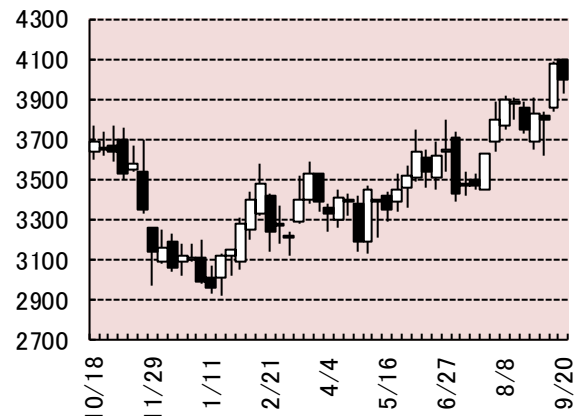
（担当：堀）

営業収益構成比(22/3期)



（出所）決算短信より当社作成

円 週 足



アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド (米国 NYSE・ADM)

「穀物メジャー」の一角を占める大手商社。中期的な穀物需要の伸長恩恵を期待。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連結	売上高	営業利益	税前利益	純利益	EPS
20.12	64,355	1,686	1,883	1,772	3.16
21.12	85,249	2,829	3,313	2,709	4.80
22.12予	98,183	4,386	4,880	3,839	6.83

*SEC基準。上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

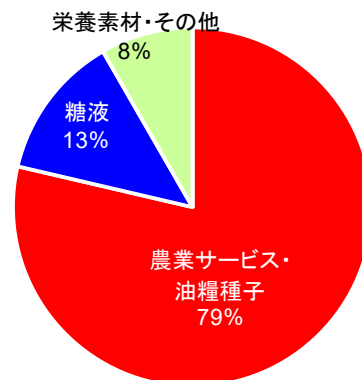
株価(22/ 9/26)	81.51 ドル	PER(22.12予)	11.9 倍
発行済株式数	560.6 百万株	PBR(22.6実)	1.9 倍
売買単位	1 株	BPS(22.6実)	43.48 ドル
52週高値(22/ 4/21)	98.88 ドル	ROE(21.12実)	12.8 %
52週安値(21/10/ 1)	59.42 ドル		

穀物メジャーの一角を占める大手商社で、主力事業はトウモロコシや小麦、油糧種子など農作物の調達・加工・輸送・販売などを手掛ける「農業サービス・油糧種子」。その他、甘味料やシロップなどの「糖液」、植物性タンパク質や乳化剤、飼料など「栄養素材・その他」の3分野で展開。

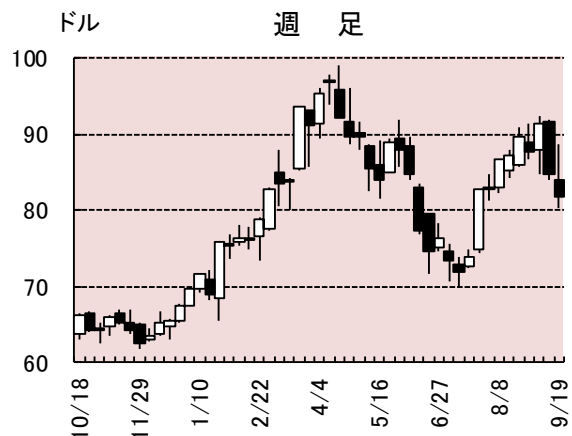
22/4~6期は売上高が+19%、調整後セグメント営業利益は+59%。主力の農業サービスが、世界的な需要拡大を追い風に96%営業増益と急伸し、牽引した。経営陣は、下期の好調な収益確保に自信を示している。

世界人口の増加傾向に加え、途上国での経済発展による食生活の変化(肉食の増加)などを背景に、中期的な穀物需要の伸長が想定される。25/12期の目標としてセグメント営業利益49~58億ドル、利益還元で配当性向30~40%及び同期までに50億ドル程度の自社株買い、経済的付加価値10億ドルなどを掲げている。(担当: 岩崎)

売上高構成比(21/12期)



(出所) Bloombergより当社作成



消費関連企業 月次売上動向調査 <要約版>

2022年8月の概況

◆ 3年ぶりに行動制限のない夏休みを迎え、回復傾向

8月も新型コロナ「第7波」の渦中にあったが、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」はなく、3年ぶりに行動制限のない夏休みを迎えた。前年は、緊急事態宣言が8月2日、20日、27日と順次、地域が拡大され、8月末時点では21都道府県が対象に、まん延防止等重点措置は12県が対象となっていた。天候面では、低気圧や台風8号の影響などで中旬に雨が多かったが、気温は平年並みから高めの推移だった。

商況としては、行動制限がないなかで、おおむね回復傾向となり、夏物商材に動きがみられた一方で、前年の巣ごもり需要の反動減もみられた。

社数で見ると、集計済の237社のうち、既存店売上が前月よりも好転(増収率が拡大、またはマイナス幅が縮小)した企業が153社、悪化(増収率が縮小、またはマイナス幅が拡大)した企業が82社、変わらず2社。コロナ禍で営業制限の影響が多かった外食業態(好転65社、悪化12社)を中心に、好転企業数が上回っている。

【8月】	休日数前年差	好転企業数	悪化企業数	変わらず
15日締	祝▲1	1	2	0
20日締	土+1、祝▲2	5	9	0
月末	日▲1	147	71	2
合計		153	82	2

(注) 祝日が土曜日と重なった場合は祝日としてカウント

2022年9月27日付「消費関連企業 月次売上動向調査」より

業態別・企業別動向

* 緊急事態宣言の影響により前年同月比がイレギュラーな値となっているケースが多いため、業態別のコメントにとどめ、個別企業の記載は差し控えます。

- ① **百貨店** 日本百貨店協会が公表した8月の全国百貨店売上高は+26.1%、入店客数+26.2%と、ともに2桁増。前年の緊急事態宣言による営業制限の反動に加え、高額品の好調がけん引。9月も途中経過(14日まで)を公表している企業をみると、おおよそ3割程度の増収と好調持続。
- ② **スーパー** 日本チェーンストア協会が公表した8月のチェーンストア販売額は+0.6%。衣料品や行楽関連は好調だったが、食品は前年の巣ごもり需要の反動による内食需要の低迷や値上がりによる販売数量減により低調。
- ③ **CVS** 日本フランチャイズチェーン協会が公表した8月のコンビニエンスストア売上高は、既存店ベースで+4.8%と6カ月連続のプラスとなった。行動制限がなかったことから行楽需要により来店客数が増加、客単価も上昇した。
- ④ **ホームセンター** プロ向け商材や行楽・レジャー用品は堅調だったが、一部で大雨の影響もあり、全体的にはやや低調。
- ⑤ **アパレル** 外出需要、夏物商品の好調に加え、秋物の立ち上がりも良いようだ。
- ⑥ **外食** コロナ禍で営業制限の影響が大きかった飲酒業態を中心に前年比大幅増収傾向。

(出所)各種資料をもとに当社作成

◆ 主な企業の既存店売上データ

		(前年同月比、%)									
コード 銘柄名・略称		年	2022								
		月	1	2	3	4	5	6	7	8	
百貨店	3086 Jフロント	○ 大丸松坂屋百貨店	17.0	1.4	6.3	23.2	83.3	18.7	12.1	27.6	
	3099 三越伊勢丹	(注) 三越伊勢丹	28.6	6.4	10.9	28.8	89.2	13.8	20.7	48.3	
	8233 高島屋	○ (株)高島屋	21.6	4.3	8.1	23.1	57.3	11.7	11.6	26.4	
	8242 H2Oリテイル	○ 阪急阪神百貨店	15.7	1.0	4.5	42.0	198.6	21.5	9.9	42.5	
スーパー	3382 7&I-HD	イトーヨーカ堂SC計	1.1	▲ 1.0	▲ 0.2	3.5	3.6	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	
	8194 ライフコーポ		▲ 3.6	2.6	2.7	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 1.8	0.6	▲ 3.1	
	8267 イオン	イオンリテール	1.0	▲ 1.1	0.1	1.8	2.2	▲ 0.8	1.0	1.3	
	8273 イズミ	直営+テナント	2.0	▲ 4.5	▲ 2.2	4.0	11.7	1.3	▲ 0.7	3.7	
	8279 ヤオコー		▲ 0.7	2.0	0.8	0.3	▲ 1.9	▲ 0.5	2.5	▲ 1.3	
CVS	2651 ローソン	ローソン事業	2.2	▲ 2.3	0.7	1.1	3.0	2.3	2.3	5.0	
	3382 7&I-HD	セブン-イレブン・ジャパン	0.9	▲ 0.5	0.8	1.7	2.6	2.9	3.6	4.7	
	9946 ミニストップ		1.1	0.1	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.4	
アパレル	2685 アダストリア	国内売上	6.5	▲ 4.1	8.5	20.1	31.9	8.1	4.4	24.2	
	7606 Uアローズ	小売+ネット通販	13.1	4.2	8.6	23.5	37.0	4.3	3.9	19.8	
	8214 AOKI HD	ファッション事業	27.4	8.4	8.4	21.1	25.6	22.9	21.3	20.9	
	8219 青山商	ビジネスウェア事業	20.7	4.8	6.2	17.9	22.7	26.5	20.7	21.7	
	8227 しまむら	☆ しまむら	10.7	5.1	2.9	6.3	1.8	▲ 0.2	16.7	2.1	
	9983 ファーストリテイ	国内ユニクロ事業	▲ 7.1	▲ 14.0	▲ 10.7	15.8	17.5	▲ 10.2	6.4	14.9	
ドラッグ	3088 マツキヨココカラ	マツモトキヨシグループ	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 2.6	2.0	▲ 1.0	
	3141 ウエルシアHD		7.5	3.4	2.9	1.8	0.1	1.6	4.8	4.5	
	3349 コスモス薬品		1.8	3.4	2.6	1.0	▲ 1.4	1.5	3.5	0.7	
	3391 ツルハHD	★ 連結	▲ 2.5	3.0	0.1	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 3.5	0.7	1.8	
	3549 クスリのアオキ	☆	▲ 2.8	6.0	1.0	3.0	▲ 6.1	0.3	5.0	5.1	
	7649 スギHD	スギ薬局事業	▲ 0.9	▲ 4.4	1.8	▲ 1.4	0.9	2.7	3.8	5.6	
	9989 サンドラッグ	ドラッグストア事業	▲ 1.9	0.7	▲ 0.9	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 2.3	1.3	0.4	
HC・家具	3050 DCM		▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 5.2	▲ 3.2	
	3191 ジョイ本田	☆	▲ 2.4	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 5.2	2.9	▲ 0.4	
	7516 コーナン商事		▲ 2.3	▲ 2.9	0.0	▲ 1.3	▲ 7.1	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 2.4	
	8218 コメリ	連結	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.6	▲ 2.9	0.2	
	9843 ニトリHD	☆ 国内	2.5	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 3.4	4.2	▲ 2.2	
外食	S2702 マクドナルド		1.2	15.3	12.6	11.3	5.1	10.2	8.1	3.3	
	3197 すかいHD	国内連結グループ	15.8	▲ 7.0	▲ 1.0	10.6	22.0	26.1	18.0	26.0	
	3397 トリドールHD	丸亀製麺	12.0	4.1	10.4	5.6	14.5	7.5	2.1	18.6	
	3563 F&LC	国内スシロー	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 6.5	5.3	7.8	▲ 2.5	▲ 10.2	▲ 6.3	
	7550 ゼンショーHD	すき家	10.9	11.4	11.4	8.3	6.3	9.2	7.4	8.1	
	7581 サイゼリヤ	サイゼリヤ	25.3	9.1	17.0	24.4	38.8	36.1	24.0	38.4	
	7630 壺番屋		6.7	▲ 3.4	▲ 0.5	▲ 1.0	3.9	7.8	8.1	8.8	
	9861 吉野家HD	吉野家	4.0	6.1	11.9	11.6	9.8	6.3	10.5	▲ 0.6	
	9936 王将フード	直営店	7.2	8.5	5.8	6.0	17.5	7.1	6.7	10.2	
	2670 ABCマート	国内店舗	12.8	▲ 8.3	4.1	12.9	10.1	6.8	1.2	16.0	
	2678 アスクル	○☆ 単体	▲ 1.9	3.9	3.4	▲ 0.5	▲ 0.4	6.6	5.6	8.1	
その他	S2782 セリア	直営店	▲ 4.8	▲ 7.6	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 4.4	
	3028 アルペン		7.8	▲ 2.9	▲ 1.4	2.4	3.9	3.1	2.6	9.8	
	3046 JINS HD	国内アイウェア専門ショップ	▲ 0.7	▲ 17.5	▲ 1.8	5.0	13.5	1.4	0.2	0.7	
	3064 MonotaRO	○ 単体	17.6	21.4	17.4	17.6	20.9	22.1	21.5	19.9	
	7453 良品計画	国内直営+オンラインストア	▲ 2.6	▲ 9.4	▲ 10.0	0.6	12.4	▲ 11.4	▲ 12.7	▲ 10.5	
	7532 パンパシHD	国内リテール主要4社	1.5	▲ 1.0	1.5	1.6	▲ 0.7	1.0	2.3	0.1	
	7545 西松屋チェ	☆	7.7	1.0	5.9	5.6	▲ 1.2	▲ 2.1	4.8	▲ 3.6	
	S7564 ワークマン		1.2	2.7	▲ 0.4	11.5	2.3	14.1	5.8	▲ 4.0	
8282 ケーズHD	○ グループ計	▲ 1.9	▲ 2.1	1.0	3.0	▲ 6.6	4.9	▲ 8.2	▲ 7.7		

(出所) 各社資料より当社作成(「消費関連企業月次売上動向調査」約250社のなかから、50社を掲載)。
 原則として月末締・既存店ベース、速報を含む。 ☆:20日締、★:15日締、○:全社・全店ベース。
 速報ベースや特定の部門を抽出している場合等もあり、各社の業績そのものを表すものではありません。
 (注) 三越伊勢丹HDは3月まで既存店、4月~全店ベース

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

海外売上高比率の高い企業ランキング

日米の金利差拡大を背景に為替相場では米ドルに対して急速な円安が進んでいます。1ドル＝140円台は金融危機だった1998年以來の円安水準です。そこで通期の想定為替レートを130円よりも円高に設定している企業を海外売上高比率が高い順に30社掲載しました。実際の円安恩恵については個別企業毎にしっかりと見ていく必要がありますが、一つの参考としていただければ幸いです。また、当スクリーニングのランキング外ですが、運賃をドル建て決済している海運セクターなども円安の恩恵が期待できると考えられます。データのみにとこだわらず、お手持ちの銘柄の事業モデルやリスク管理体制などをしっかりと確認することも大切です。 **コメント:坂入**

No	コード	銘柄正称	業種名	海外売上高比率(%)	想定為替レート(今期USD・円)	時価総額(9/26時点・億円)
1	6857	アドバンテスト	電気機器	96.1	129.00	13,522.9
2	6762	TDK	電気機器	92.2	120.00	18,194.5
3	7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	91.3	127.00	9,574.9
4	6981	村田製作所	電気機器	90.8	120.00	47,313.8
5	6976	太陽誘電	電気機器	90.2	120.00	4,980.9
6	6967	新光電気工業	電気機器	89.1	125.00	4,453.9
7	6594	日本電産	電気機器	88.4	110.00	52,234.5
8	7267	本田技研工業	輸送用機器	86.6	120.00	59,813.4
9	6301	小松製作所	機械	86.1	118.00	25,923.0
10	6448	ブラザー工業	電気機器	85.2	122.00	6,443.9
11	6954	ファナック	電気機器	84.8	126.14	42,804.8
12	6869	シスメックス	電気機器	84.7	120.00	16,012.4
13	6586	マキタ	機械	84.0	120.00	8,134.5
14	5108	ブリヂストン	ゴム製品	83.4	124.00	34,421.7
15	7270	SUBARU	輸送用機器	82.2	120.00	18,402.5
16	7201	日産自動車	輸送用機器	81.9	120.00	20,702.6
17	7731	ニコン	精密機器	81.8	122.00	5,279.7
18	7261	マツダ	輸送用機器	81.7	123.00	7,088.8
19	4502	武田薬品工業	医薬品	81.5	119.00	59,177.1
20	7735	SCREENホールディングス	電気機器	81.2	125.00	4,246.5
21	6988	日東電工	化学	80.1	120.00	11,950.7
22	4503	アステラス製薬	医薬品	80.0	120.00	34,679.2
23	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	79.5	130.00	320,263.2
24	6305	日立建機	機械	78.8	130.00	5,866.2
25	7974	任天堂	その他製品	78.8	115.00	77,259.1
26	7936	アシックス	その他製品	78.7	125.00	4,441.1
27	5334	日本特殊陶業	ガラス・土石	78.5	125.00	5,655.7
28	4063	信越化学工業	化学	77.5	125.00	61,749.4
29	3436	SUMCO	金属製品	77.4	109.60	6,212.1
30	7747	朝日インテック	精密機器	77.4	127.00	6,119.9

(出所) QUICK Astra Managerより当社作成

(条件) 9/26時点の東証プライム上場銘柄を対象に、時価総額3,000億円以上かつ通期の想定為替ドル円レート(会社発表・連結優先)を130円よりも円高に設定している銘柄をスクリーニングし、海外売上高比率(有報優先・連結本決算ベース)の高い順に30社を掲載。

想定為替レートは小数点第三位、海外売上高比率、時価総額は小数点第二位で四捨五入。

(注) スクリーニングの都合上、ファイナンスなどの注意銘柄も含まれるので、ご注意ください。

なお、外国会社、整理及び整理ポスト、委託保証金規制や貸株申し込み制限・停止規制の銘柄は除外しています。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

<単位：特に記載の無いものは千株、円>

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
9/13	9558	東グロス	ジャパニクス	200	OA含む1,113.3	960~1,020	1,020	2,010	+97.1%	SMBC日興
9/16	5038	東グロス	eWeLL	50	OA含む2,069.5	1,500~1,700	1,700	3,910	+130.0%	大和
9/22	7388	東グロス	FPパートナー	1,500	OA含む1,950	2,340~2,600	2,600	2,750	+5.8%	大和
9/28	5039	札アンビシャス	キットアライブ	50	263	1,230~1,410	1,410	1,666	+18.2%	アイザワ
9/28	5125	東グロス	ファインズ	250	OA含む923	1,610~1,800	1,800	2,703	+50.2%	野村
9/28	9561	東グロス	グラッドキューブ	450	OA含む1,022	870~960	960	1,500	+56.3%	大和
9/29	5126	東グロス	ポーターズ	50	OA含む421.5	1,510~1,570	1,570			みずほ
9/29	9560	東グロス	プログリット	394.3	OA含む635.8	620~730	730	1,180	+61.6%	大和
9/30	5127	東グロス	グッピーズ	363	OA含む927.3	1,400~1,550	1,550			SMBC日興
10/6	5129	東グロス	FIXER	600	OA含む1,700	1,280~1,340	1,340			野村
10/7	7112	東グロス	キューブ	734	OA含む917.4	2,000~2,140	2,140			野村
10/12	6526	東プライム	ソシオネクスト	-	OA含む21,041.8	3,480~3,650	10/3			SMBC日興
10/19	5834	東グロス	SBIリーシングサービス	350	OA含む2,180	9/30	10/11			大和/みずほ
10/20	9562	東グロス	ビジネスコーチ	136	OA含む169.7	10/3	10/12			SMBC日興
☆	10/26	5131	東グロス	リンカーズ	966	OA含む1,829.6	10/7	10/18		SBI
	10/26	9563	東グロス	Atlas Technologies	1,000	OA含む1,141.8	10/7	10/18		SMBC日興
☆	10/27	9564	東スタンダード	FCE Holdings	329.4	OA含む149.4	10/6	10/18		みずほ
	10/28	5132	東グロス	pluszero	375	OA含む166.4	10/12	10/20		SMBC日興

※ 9月29日時点。☆付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

☆ 何でも質問箱

Q. ベンチャーキャピタル(VC)って何？

A. 将来的に成長が見込めるスタートアップ企業やベンチャー企業に対して投資を行う投資会社のことです。

VCには独立系や金融機関系、大学系といった運営母体によってさまざまな種類がありますが、一般的には投資家から資金を募り、主に起業したばかりで業績が安定していない未上場企業を対象に投資します。事業運営に必要な資金提供や投資先企業への経営関与を通して企業価値を高める役割を果たしますが、出資先企業の株式上場などの際には出資分を売却し、投資資金の回収と投資家への分配を行います。事業計画に見合った資金調達が難しい若い企業にとって、VCからの出資受け入れは有力な選択肢である一方、VCの投資期間は通常5~15年程度とされ、企業はいずれ人材の確保や安定株主作りの問題に直面することになります。

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
10月3日(月)	臨時国会召集(予定) 9月の日銀短観 9月の新車販売	ユーロ圏財務相会合 ノーベル医学生理学賞発表 8月の米建設支出/9月の米ISM製造業PMI 9月の米新車販売(日系各社) 休場=中国(国慶節)、独(ドイツ統一の日)
4日(火)	9月の東京都区部消費者物価 9月のマネタリーベース 9月の日銀短観「調査全容」	EU財務相理事会/ノーベル物理学賞発表 8月の米製造業受注 休場=中国(国慶節)、香港(重陽節)
5日(水)		OPECプラス閣僚級会合 ノーベル化学賞発表/8月の独貿易統計 9月のADP全米雇用報告 8月の米貿易収支/9月の米ISMサービス業PMI 休場=中国(国慶節)
6日(木)	日銀支店長会議(オンライン併用) 10月のさくらリポート	ノーベル文学賞発表 8月のユーロ圏小売売上高 休場=中国(国慶節)
7日(金)	8月の家計調査/8月の毎月勤労統計 8月の消費動向指数 8月の景気動向指数 8月の消費活動指数	ノーベル平和賞発表 9月の米雇用統計/8月の米卸売売上高 8月の米消費者信用残高 休場=中国(国慶節)
8日(土)		9月の財新 中国サービス業PMI
9日(日)		中国共産党第19期中央委員会第7回総会(7中総会)

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
10月10日(月)		ノーベル経済学賞発表 IMF世銀年次総会と関連会合(~16日) 休場=米国(コロンブス記念日:株式と商品は通常取引)、カナダ(感謝祭)
11日(火)	8月の国際収支/9月の企業倒産 9月の景気ウォッチャー調査	
12日(水)	8月の機械受注	8月のユーロ圏鉱工業生産 9月の米生産者物価
13日(木)	9月の企業物価	9月の米消費者物価/9月の米財政収支
14日(金)	オプションSQ算出日 9月のマネーストック	9月の中国消費者物価・卸売物価 9月の中国貿易統計 8月のユーロ圏対外貿易収支 9月の米小売売上高/9月の米輸出入物価 8月の米企業在庫 10月の米ミシガン大学消費者景況感指数
16日(日)		第20回中国共産党大会開幕

【重要な注意事項】

リスクについて

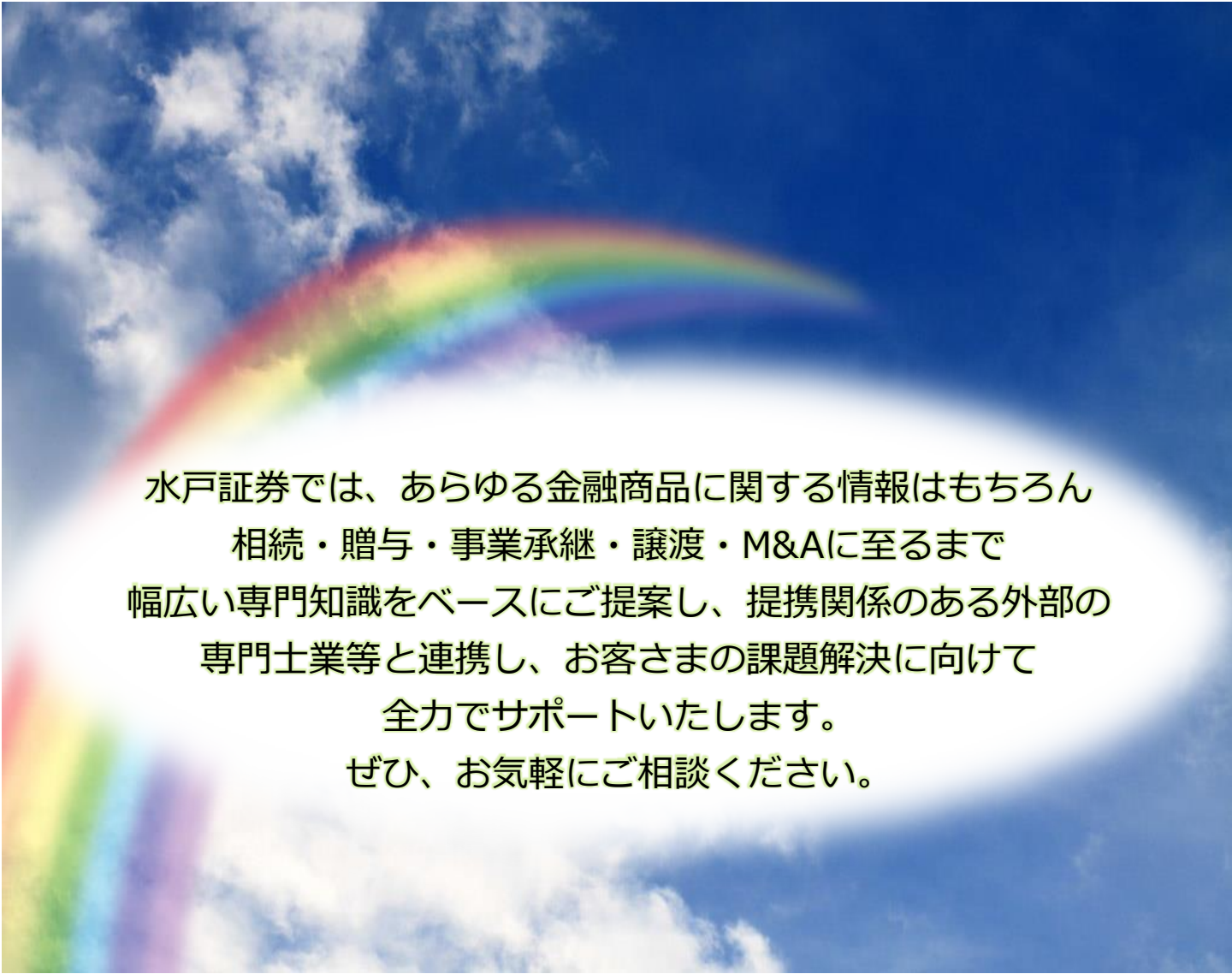
- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
- ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
- ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

水戸証券ウェルスマネジメント部 の サポートサービス



水戸証券では、あらゆる金融商品に関する情報はもちろん
相続・贈与・事業承継・譲渡・M&Aに至るまで
幅広い専門知識をベースにご提案し、提携関係のある外部の
専門士業等と連携し、お客さまの課題解決に向けて
全力でサポートいたします。
ぜひ、お気軽にご相談ください。

ウェルスマネジメント部

フリーダイヤル：0120-799-310

—— 大切な資産だからこそ、価値ある運用を ——

水戸ファンドラップ

「水戸ファンドラップ」なら、お客さま一人ひとりに
合わせた専門家による国際分散投資が

300万円から
はじめられます!



金融商品等の取引に関する手数料等およびリスクについて

金融商品等をご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みください。

詳しくはお近くの水戸証券または担当者にお問い合わせください。

—— 水戸ファンドラップ ——

運用から管理まで 専門家にお任せ

水戸ファンドラップは、お客さま一人ひとりのリスク許容度に応じて運用から管理までを一貫して専門家に任せられるサービスです。

ご契約後は、ご自身で投資対象資産を選定したり、タイミングを捉えて売買を行ったりする必要はありません。

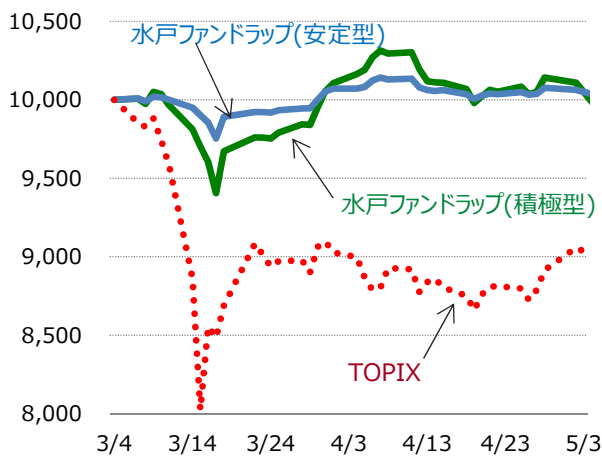
「投資経験がない」「投資に割く時間がない」といったお客さまにもおすすめです。



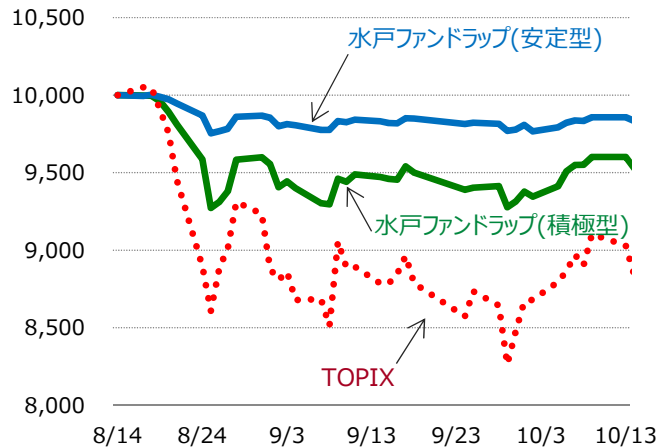
不測の事態にも安心の実績

水戸ファンドラップは、性格の異なる資産に国際分散投資し、リスクを管理。東日本大震災、チャイナショックに際しても、TOPIX（東証株価指数）に比べて安定的な運用成績を取っています。

東日本大震災 2011/3/4=10,000として指数化



チャイナショック 2015/8/14=10,000として指数化



出所: Bloombergより水戸証券作成

注1: ショックによる株価下落が始まった週の前週末を起点とした2カ月間の推移

注2: 水戸ファンドラップの5つのコースから、国内株式の組入れ比率が最大の「積極型」と最小の「安定型」を表記

カスタマーセンター ファンドラップ専用
平日9:00~17:00

0120-813-315

営業店一覧

本店営業部 03-3273-0310	下館支店 0296-50-0310	川越支店 049-244-0310	佐原支店 0478-55-0310
水戸支店 029-233-0310	かしま支店 0299-70-0310	草加支店 048-928-0310	秦野支店 0463-83-0310
日立支店 0294-40-0310	守谷支店 0297-21-0310	熊谷支店 048-500-0310	横浜支店 045-313-0310
土浦支店 029-824-0310	小山支店 0285-24-0310	東松山支店 0493-40-0310	いわき支店 0246-25-0310
つくば支店 029-856-0310	足利支店 0284-72-0310	千葉支店 043-227-0310	
取手支店 0297-73-0310	高崎支店 027-325-0310	柏支店 04-7145-0310	カスタマーセンター 平日8:30~17:00
石岡支店 0299-24-0310	川口支店 048-255-0310	館山支店 0470-20-0310	0120-310-273

Humanitation——信頼のきずな

MITO

水戸証券

金融商品等の取引に関する手数料等およびリスクについて

金融商品等をご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。



(審査部 審査番号 2111078号)